



| | |
|--------------|---|
| Title | 日本社会党構造改革派は何を目指したのか : 日本における社会「民主主義」をめぐって |
| Author(s) | 伊藤, 嵩真 |
| Citation | |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/100499 |
| rights | |
| Note | |

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日本社会党構造改革派は何を目指したのか

—日本における社会「民主主義」をめぐる—

伊藤嵩真（日本学・M1）

1. はじめに

本発表が対象とするのは、「構造改革派」と呼ばれた政治集団である。これは日本社会党内の構造改革派に着目しつつ、構造改革派がどのような問題提起を行ったのか、その問題提起にはどのような意味があったのか、そしてこのグループが政治的に挫折したことを現時点ではどのように評価することができるのか、といった点を論ずる。日本において高度経済成長が始まった時期に、資本主義の発達した国における社会主義のあり方について思考を廻らした構造改革派に着目することで、戦後日本の革新勢力のありえたかもしれない可能性に光を当てることが、本発表の目的である¹。

2. 構造改革派とは何か

世界史上、最初に社会主義革命が起こったのは、1917年のロシアにおいてであった。その後、連合国と枢軸国の間で第2次世界大戦が勃発した際には、ソ連は連合国と共に枢軸国と戦って勝利を収め、戦後の世界は、アメリカを中心とする西側諸国と、ソ連を中心とする東側諸国が対立する、冷戦構造により特徴づけられることになる。この過程で、東欧がソ連の影響下に置かれると共に、中国でも革命が起き、社会主義圏は大きく拡大した。

このような冷戦構造は、戦後日本の国内政治の構造にも、いわゆる55年体制として反映された。アメリカとの同盟関係を支持する自由民主党と、ソ連や中国を支持する日本社会党とが、保守対革新という構図で、政権交代なき二大政党制を構成することとなる。

しかし、1956年のスターリン批判とハンガリー動乱が、このような政治構造の革新側に大きな衝撃を与えた。ソ連の指導者であったスターリンが独裁者として批判され、その衝撃のもとで起こったハンガリーの民主化運動をソ連が武力弾圧するさまは、ソ連型社会主義への強い疑念を招くことになった。このような状況下で、ソ連や中国の社会主義をモデルとするのではなく、高度に資本主義の発達した国における社会主義への道のあり得べきあり方を考えようとしたのが、「構造改革派」と呼ばれるグループである。

イタリアで生まれた構造改革論が、日本共産党・日本社会党のなかで影響力を拡大するきっかけとなったのは、当時共産党員だった佐藤昇が1957年8月号の『思想』に掲載した論文「現段階における民主主義」である。この論文から大きな影響を受けた人びとのなかに、のちに「構改革派三羽鳥」と呼ばれることになる、貴島正道・加藤宣幸・森永栄悦という三人の社会党員もいた。社会党における彼ら構造改革派の形成が、55年体制の革新側を担う政党の行方に大きく関わっていく。

3. 日本社会党構造改革派は何を目指したのか

1945年に大政翼賛会が日本の敗戦により解体されたことで日本社会党は生まれた。結党の初期は右派のほうが優勢であったが、1950年にいわゆる総評・社会党ブロックが形成されて以後は、左派の優位が続くことになる。

社会党の左派は社会主義を強く押し出した勢力であり、社会民主主義とは違う思想の持ち主であった。たとえば、左派の理論家であった向坂逸郎は、社会党の志向する「平和革命」とは「階級闘争の頂点」であると述べ、岸信介ら自民党との「話し合いの革命」ではないと主張していた(向坂, 1958: 51)。このように、左派は、議院内閣制に基づく政権交代よりもむしろ、院外での大衆行動などを通じた権力奪取を志向するような思想傾向を持っており、マルクス・レーニン主義的な意味での社会主義の色彩が強かったといえる。

社会党のこうした傾向に対抗する形で誕生してきたのが、上述した「構造改革論」である。簡潔に整理すると、その要

¹ 以下、本発表における日本社会党の党史的な論述は、岡田(2005)による。

点は、マルクス主義の立場からの議会制民主主義を含めた民主主義の再評価や、革新国民運動との連動の重視であり、議会政治を通じて資本主義を改革していき、最終的には議会で多数を形成したのちに平和的に社会主義革命を実現するという、社会「民主主義」的な内容を特徴としていた。

「構革派三羽鳥」はこの思想をベースとして、日本の現状にかなった社会党の方針を提案しようとした。党の衆議院事務長であった貴島は、1960年の『月刊社会党』3月号所載の論文「議会政治擁護のために」で、戦後世界における民主主義を「人類の歴史的遺産」と評価し、社会党が社会主義革命の主体であると同時に「議会政治の正統な継承者」でもあることを軽視してはならないと述べた(貴島, 1960: 51)。あわせて、「議会外の大衆闘争」こそが「議会政治を真に民主主義的なものにするため」の要であると主張している点は(貴島, 1960: 56)、60年安保のその後の展開を予言しているようにも読める。

組織部の副部長であった加藤は、1960年12月4日付『社会新報』所載の記事「構造改革と党の革新」で、「構造改革」には「広はんな反独占国民連合の結成」と「社会党の階級的指導性の確立」が必要であり、そのような「政治路線を進む」には、「民主主義革新を要求して闘う主体」として「社会党自体」も「労組をふくめて自己革新を強く推進すること」が必須であると主張する(加藤, 1960: 4)。

労働部の部長の森永は、1960年11月27日付『社会新報』所載の記事「構造的改革と労働運動」で、既存の労働運動は「反対」を表示する消極的なものである」と批判し、労働運動が「企業内」の闘争のみならず、「独占資本とその権力の政策変更ないし制限」のために闘う必要があるとした(森永, 1960: 4)。加えて、労働運動が国民年金などの「要求獲得闘争」を行うことで「国民的支援をかちとる役割」を果たせると主張し(森永, 1960: 4)、労働運動を革新国民運動の一環として展開することの重要性を強調した。

このような社会「民主主義」思想を形成していった「構造改革派」は、社会党議員の江田三郎を自派閥のリーダーとして擁立し、第17回臨時党大会(1960年3月)で彼を書記長に就任させたことで、ついに党内での政治的な影響力を獲得し、改革を遂行できる可能性が生じた。

4. 日本社会党構造改革派の行方

党内での影響力を獲得した「構造改革派」が発表した選挙闘争方針「総選挙の勝利と前進のために」が、第19回臨時党大会(1960年10月)で採択されたことにより、ついに構造改革論は党の方針となった。その後の構造改革派は、自民党や民社党との「3党首テレビ討論会」を企画して江田三郎の知名度を向上させ(1960年11月)、第29回総選挙では議席数を大きく増加させた(1960年11月)。そして、地方自治体での組織改革や、党の機関誌である『社会新報』の有料化などで、弱体な組織力や財政基盤をある程度改善させた。

だが、江田の政治的なライバルや、思想的な内容で反発していた総評上層部、左派の理論家である向坂率いる社会主義協会からの評判は悪く、構造改革論を巡った派閥抗争が勃発した。そして、第21回定期党大会(1962年1月)で、構造改革論は党の戦略から戦術に格下げされ、構造改革派は窮地に立った。

さらに、栃木県日光市で開催された党全国活動家会議(1962年7月)での江田の演説が、さらなる党内抗争を引き起こした。この演説は『エコノミスト』1962年10月号に掲載され、江田の論説は「江田ビジョン」という名で広く知られることとなった。ここで江田は、社会主義を「人類の可能性を未来に向かって開花させる」ものと定義し、「高いアメリカの生活水準」「ソ連の徹底した社会保障」「英国の議会制民主主義」「日本の平和憲法」を「人類の大きな成果」として評価した。そして、これらの「四つの柱」を念頭に、日本の新たな社会主義のビジョンを国民全体で作り上げて行きたいと主張した(江田, 1962: 35-39)。この論説は、狭義の社会主義の枠内に囚われがちであった日本社会党のなかから、異なる社会主義——社会「民主主義」的な展望——を拓こうとした発言として、重要なものであった。しかし、社会党内で江田の論説は、修正主義であると批判的に受け止められ、第22回定期党大会(1962年11月)で江田は書記長職を辞任するに至る。

5. おわりに

本発表では、「構革派三羽鳥」による日本社会党への構造改革論の導入、その展開としての「江田ビジョン」について論じてきた。構造改革論の導入から「江田ビジョン」が広く話題となる過程は、社会主義色の強かった日本社会党が社会「民主主義」的政党へとその性格を変え得る非常に重要な分岐点であった。しかしながら、「江田ビジョン」は政治的に葬られ、そのような展開は未発の可能性に終わった。

戦後のイギリスにおける労働党や、西ドイツにおける社会民主党のような政党が、戦後の日本には存在しなかった。し

かし、そのような社会「民主主義」的政党が存在しえたかもしれないという未発の可能性を考える作業は、かえって、現実の戦後日本の特徴を照射するに違いない。

参考文献

- 江田三郎 (1962). 「社会主義の新しいビジョン」『エコノミスト』40(41), 32-40.
- 加藤宣幸 (1960). 「構造改革と党の革新」『社会新報』518, 4.
- 貴島正道 (1960). 「議会政治擁護のために」『月刊社会党』34, 50-57.
- 森永栄悦 (1960). 「構造的改革と労働運動」『社会新報』517, 4.
- 岡田一郎 (2005). 『日本社会党—その組織と衰亡の歴史—』新時代社.
- 向坂逸郎 (1958). 「正しい綱領, 正しい機構」『社会主義』88, 46-52.
- 佐藤昇 (1957). 「現段階における民主主義」『思想』398, 岩波書店, 1101-1114.